



第46期 年次報告書 2017年1月1日~2017年12月31日

Technology for People's Future

グループ最高益の更新 新たな分野への事業展開 次の「挑戦」への始まり



代表取締役社長 池田 俊夫

- ・市場・環境の変化に柔軟に対応
- ・グループシナジーの創出
- ・研究開発への積極的な投資

▶業績及び事業報告

2017年の世界経済は、英国のEU離脱など景気の先行きに不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復及び中国経済の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社グループは一昨年度に続き過去最高益を更新することができました。

また、昨年度は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クォークテクノロジーを新たに連結子会社としました。ファシリティはプリント基板めっき処理装置、クォークテクノロジーは紫外線照射装置と今までの当社グループにはなかった分野への進出に繋がっております。タツモベトナムも業績は順調に推移し、第3工場も完成いたしました。グループ会社それぞれの得意分野を活かした新

たな装置の開発も始まっており、今後のシナジー効果も大いに期待できます。

▶今年度の見通し

今年度の見通しは、米国の経済政策や北朝鮮問題など、世界の政治情勢の影響が不透明ではありますが、半導体業界は昨年同様にDRAMやフラッシュメモリ、車載用などが市場をけん引し、液晶業界は引き続き中国が中心となって堅調に推移するものと予測しております。プリント基板業界も車載用などが好調であり、こちらも引き続き堅調に推移するものと予測しております。

設備投資につきましてはユーザーからの値下げ要求など営業的に厳しい状態が続いておりますが、引き続き半導体関連の設備投資は好調を維持するものと予測しており、さらなる増収・増益を目指してまいります。

▶中期経営計画

昨年度は、2017年2月13日に「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2019)」を発表し、中期経営計画初年度として事業を展開してまいりましたが、1年目にして3年目の利益計画を上回る結果を出すことができました。そこで、当社グループは事業のさらなる発展を果すため、今年度新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2020)」を

策定し、新たな中期経営計画初年度として事業を展開してまいります。

当社グループが属します半導体・液晶業界は中国などを中心に目まぐるしく変化しております。市場・環境の変化に柔軟に対応すべく、全社一丸となって頑張つてまいります。

▶株主の皆さまへ

第46期も利益計上・増配を実施することができ、2期続けての過去最高益を達成することができました。今後も当社の経営理念である「挑戦」の姿勢を貫き、さらなる発展を目指し全力で頑張つてまいります。どのような状況にあっても、あらゆる可能性を追い求め、決してあきらめず、やり通してまいりますので、株主の皆さまには、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

TAZMO Vision 2020

単位：百万円

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
売上高	20,452	25,498	30,505
プロセス機器事業	15,313	20,019	24,762
半導体装置	4,082	5,200	7,000
搬送装置	4,871	7,116	9,043
洗浄装置	2,912	3,755	4,733
コーター	3,448	3,948	3,986
金型・樹脂成形事業	1,788	2,078	2,242
表面処理用機器事業	3,351	3,400	3,500
経常利益	1,914	2,488	3,309
経常利益率	9.40%	9.80%	10.80%

事業の概況

2017年度 連結業績

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クオークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クオークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額173百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,169百万円（前期比51.6%増）、営業利益1,672百万円（前期比24.2%増）、経常利益1,885百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,577百万円（前期比22.8%増）となりました。

2017年度 連結業績

	2017年度 当連結会計年度 自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	ご参考	
		前連結会計年度 自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日	対前年同期 増減率
売上高	17,169 百万円	11,329 百万円	51.6%増
営業利益	1,672 百万円	1,346 百万円	24.2%増
経常利益	1,885 百万円	1,397 百万円	34.9%増
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,577 百万円	1,284 百万円	22.8%増

セグメント別概況

プロセス機器事業

半導体装置部門

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,975百万円（前期比45.5%増）となりました。

搬送装置部門

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は4,358百万円（前期比27.1%増）となりました。

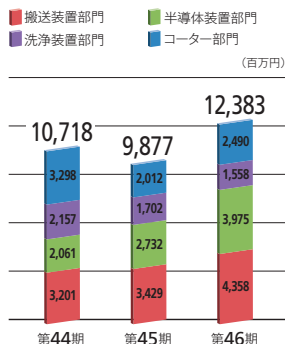
洗浄装置部門

洗浄装置部門につきましては、国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は1,558百万円（前期比8.5%減）となりました。

コーター部門

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の検収により、売上高は2,490百万円（前期比23.7%増）となりました。

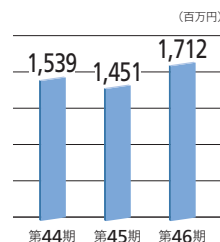
以上の結果、プロセス機器事業の売上高は12,383百万円（前期比25.4%増）、営業利益1,399百万円（前期比3.1%増）となりました。



金型・樹脂成形事業

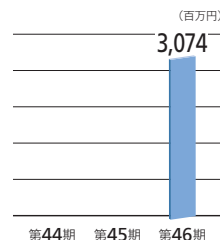
金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,712百万円（前期比18.0%増）、営業利益71百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。



表面処理用機器事業

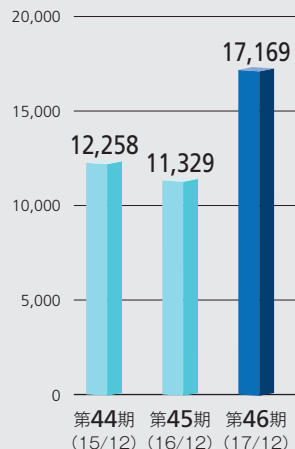
表面処理用機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間より株式会社ファシリティの株式を取得し、報告セグメントに追加しました。これにより、当セグメントの売上高は3,074百万円、営業利益201百万円となりました。



財務ハイライト(連結)

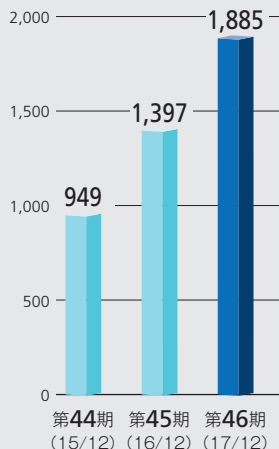
売上高

(単位:百万円)



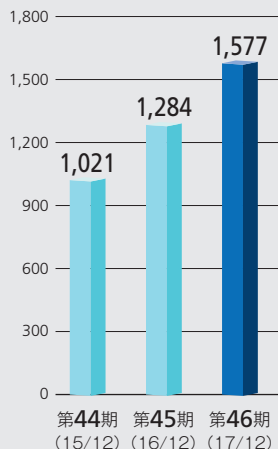
経常利益

(単位:百万円)



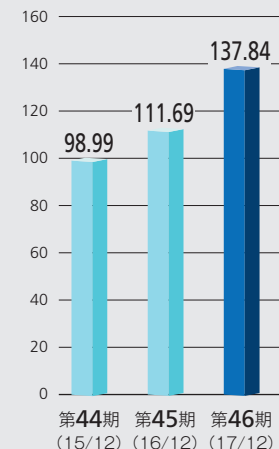
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



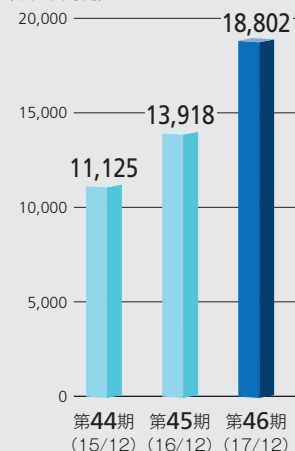
1株当たり当期純利益

(単位:円)



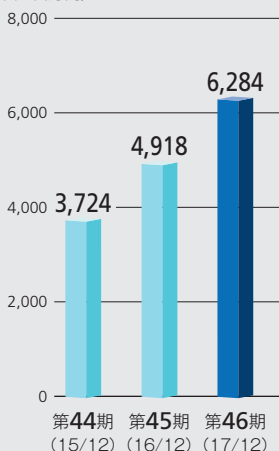
総資産

(単位:百万円)



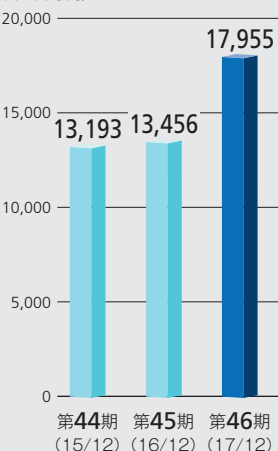
純資産

(単位:百万円)



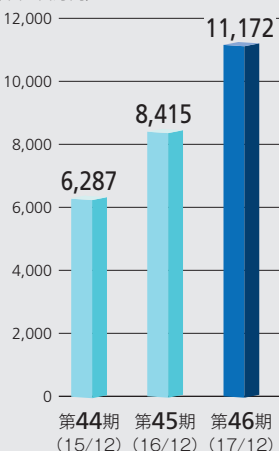
受注高

(単位:百万円)



受注残高

(単位:百万円)



(注)2017年1月1日付で1:3の株式分割を行っておりますが、過年度のそれぞれの期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計 年度末 (2016年12月31日)	当連結会計 年度末 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産	10,071	14,101
固定資産	3,846	4,701
資産合計	13,918	18,802
負債の部		
流動負債	7,337	9,852
固定負債	1,662	2,665
負債合計	8,999	12,518
純資産の部		
株主資本	4,684	5,980
資本金	1,627	1,627
資本剰余金	1,549	1,549
利益剰余金	1,508	3,028
自己株式	△ 0	△ 224
その他の包括利益累計額	140	159
繰延ヘッジ損益	－	△ 0
為替換算調整勘定	140	159
非支配株主持分	93	144
純資産合計	4,918	6,284
負債及び純資産合計	13,918	18,802

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2016年 1月 1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年 1月 1日 至2017年12月31日)
売上高	11,329	17,169
売上原価	7,513	12,457
売上総利益	3,815	4,712
販売費及び一般管理費	2,469	3,039
営業利益	1,346	1,672
営業外収益	107	274
営業外費用	56	62
経常利益	1,397	1,885
特別利益	91	17
特別損失	136	－
税金等調整前当期純利益	1,352	1,903
法人税、住民税及び事業税	82	196
法人税等調整額	△ 30	86
当期純利益	1,300	1,620
非支配株主に帰属する当期純利益	15	42
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284	1,577

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要&株式情報

会社概要 (2017年12月31日現在)

商 号	タツモ株式会社
社 所 在 地	〒715-8603 岡山県井原市木之子町6186番地
設 立	1972年2月
資 本 金	1,627,727千円
事 業 内 容	半導体製造装置、搬送ロボット、液晶製造装置、精密金型及び樹脂成形品などの開発・製造・販売
従 業 員 数	239名(連結955名)
営業所・工場及び支店	第三工場・第五工場／東京営業所・岡山技術センター
子 会 社	プレテック株式会社 アプリシアテクノロジー株式会社 TAZMO INC.(米国) 上海龍雲精密機械有限公司(中国) TAZMO VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) 龍雲亞普恩科技股份有限公司(台湾) 龍雲阿普理夏电子科技有限公司(上海)有限公司 株式会社ファシリティ 富萊得(香港)有限公司 富萊得科技(東莞)有限公司 株式会社クオークテクノロジー 株式会社中国銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社三菱東京UFJ銀行
主 要 取 引 銀 行	

取締役及び監査役 (2018年3月28日現在)

代表取締役社長	池 田 俊 夫
専 務 取 締 役	亀 山 重 夫
常 務 取 締 役	藤 原 壽 太 郎
取 締 役	上 田 修 治
取 締 役	河 上 賢 二
取 締 役	佐 藤 泰 之
取 締 役	鳥 越 琢 史
取 締 役	曾 根 康 博
社 外 取 締 役	大 山 邦 雄
社 外 取 締 役	藤 原 準 三
常 勤 監 査 役	山 本 正 治
社 外 監 査 役	佐々木 健
社 外 監 査 役	岡 友 和

株式の状況 (2017年12月31日現在)

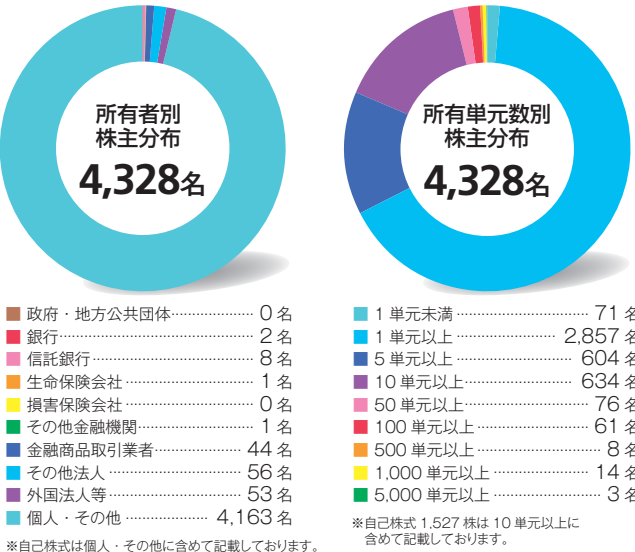
株式の総数

発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式の総数	11,508,300株
株主数	4,328名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社大江屋	2,235,000 株	19.42 %
弘塑科技股份有限公司	1,200,000	10.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,038,000	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,900	3.04
中銀リース株式会社	304,500	2.64
鳥越 琢史	255,500	2.22
株式会社中国銀行	223,500	1.94
鳥越 紀男	210,000	1.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	195,200	1.69
タツモ従業員持株会	192,900	1.67

(注) 1. 持株比率は自己株式数(1,527株)を控除して算出しております。
2. 自己株式には役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の導入に際して設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,900株を含んでおりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。



タツモ株式会社

〒715-8603 岡山県井原市木之子町6186番地

▶ 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(〒541-8502)

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

●お問い合わせ先

0120-094-777 (フリーダイヤル)

●各種お手続き用紙のご請求

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 の 方 法 電子公告

公告掲載URL <http://www.tazmo.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【手続き書類のご請求方法】

■ インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ホームページのご案内

タツモのホームページでは当社の最新ニュースや製品紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスを設け、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるコンテンツを掲載しております。下記のアドレスよりご覧ください。



株主・投資家情報



企業情報



<http://www.tazmo.co.jp/>